

平成 16 年 6 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 2 月 27 日

上場会社名 株式会社リソー教育
 コード番号 4714
 (URL <http://www.tomas.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 岩佐 実次
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理企画局局长
 氏名 秋元 邦夫

TEL (03)5996 - 2501

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月中間期の連結業績(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月中間期	4,735	20.5	385	47.4	374	63.9
14 年 12 月中間期	3,930	6.3	261	49.3	228	53.9
15 年 6 月期	8,340	10.1	709	34.4	642	36.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 12 月中間期	226	134.2	2,466.96	2,434.74
14 年 12 月中間期	96	59.5	1,051.32	1,038.73
15 年 6 月期	113	73.9	1,240.44	1,229.03

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月中間期 - 百万円 14 年 12 月中間期 - 百万円 15 年 6 月期 - 百万円
 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、平成 14 年 8 月 20 日に実施した 1 対 4 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、平成 15 年 12 月期及び平成 15 年 6 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は期中平均自己株式数を控除しております。
 期中平均株式数 (分割後に換算)(連結)15 年 12 月中間期 91,693.17 株 14 年 12 月中間期 91,852.09 株 15 年 6 月期 91,825.04 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月中間期	6,349	2,719	42.8	29,650.29
14 年 12 月中間期	5,632	2,562	45.5	27,893.23
15 年 6 月期	5,862	2,664	45.5	29,061.65

(注) 1 株当たり株主資本は平成 14 年 8 月 20 日に実施した 1 対 4 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
 なお、平成 15 年 12 月期及び平成 15 年 6 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は期中平均自己株式数を控除しております。
 期末発行済株式数(分割後に換算)(連結) 15 年 12 月中間期 91,724 株 14 年 12 月中間期 91,868 株 15 年 6 月期 91,688 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月中間期	978	79	157	2,607
14 年 12 月中間期	605	186	98	2,334
15 年 6 月期	641	821	70	1,708

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 6 月期の連結業績予想(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,104	1,516	790

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,874 円 47 銭

(注) 平成 16 年 2 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割する予定であります。なお、平成 16 年 6 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の予想株式数(275,172 株)により算出しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社スクールツアーシップの5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社日本エデュネット

インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハローe先生」を主業務としております。

株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が指導する「名門会家庭教師センター」と主に大学生講師による完全個別指導「プライベートスクール名門会」を主業務としております。

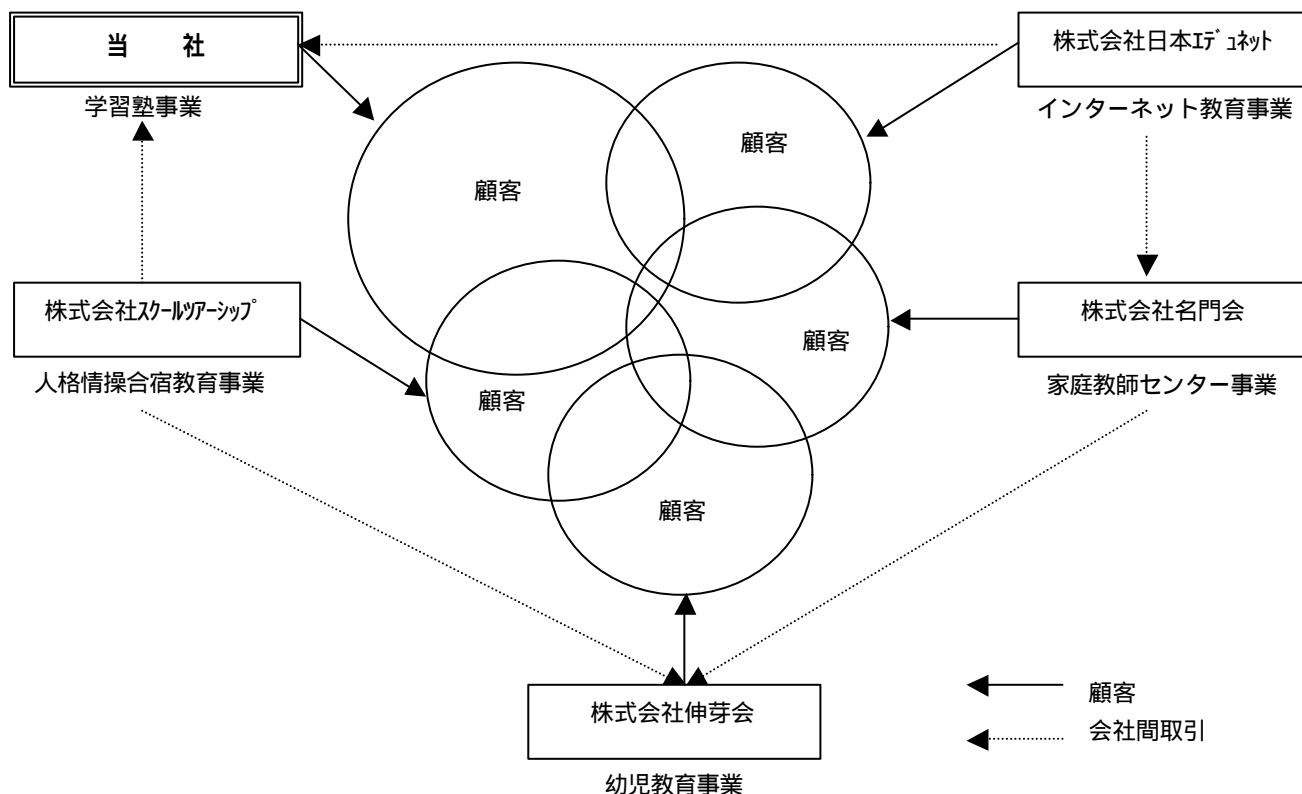
株式会社伸芽会

有名幼稚園や有名小学校への受験指導を主業務としております。

株式会社スクールツアーシップ

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ体験学習に特化した教育事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室（全室黒板付）1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの人間総合生活情報サービスを提供する企業として成長すること
教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

(2) 投資単位の引下げに関する方針等

当社は、普通株式1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、株式分割を実施いたします。具体的には、平成16年3月31日（水曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されるまたは記載された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本としております。今期の配当金につきましては1株当たり期末800円とする予定であります。これは分割前1株について400円増配の2,400円配当に相当します。つきましては、平成16年9月下旬開催予定の第19回定時株主総会におきまして付議させていただく予定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における安定的な2ケタ成長（対前期比10%以上の増収）を目標としており、売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えております。

(5) 中期経営戦略

当社は、19期（平成16年6月期）以降を第2次成長拡大期として位置付けております。中期経営戦略といたしましては、グループ企業における各々の事業領域内において、徹底した他社との差別化戦略を遂行してまいります。各種事業の選択と集中を強化することでヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源を効率的に配分し、グループ各社がそれぞれオンリーワン企業として企業ブランド戦略を具現化することを目指してまいります。

具体的には、個別指導業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンの地位を確立するとともに、社員の給与・待遇・福利厚生面におきましても業界最高水準を独走できる企業体を構築し、優秀な人材を安定的に確保してまいります。

今後中長期的に成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

グループ企業間における経営資源の選択と集中を強化し、単体経営からグループ経営に移行した現在、当社の今後進むべき方向性といたしましては、来たる創業20周年に向けて、グループ各社がそれぞれの事業領域において安定的な2ケタ成長を実現し、ブランド戦略を背景にナンバーワン企業からオンリーワン企業を目指すことにあります。

学習塾事業部門のトーマスではコーポレートブランド構築の動力源として、引き続き高品質教育サービスの教室展開を首都圏限定で推し進め、年間6校前後の新規及びリニューアル開校を継続的にを行い、将来的には80～90校前後を目指してまいります。

インターネット教育事業部門の日本エデュネットは、引き続き全国の私塾支援システムを展開し、提携塾数を増やすことで確実に全国でのネットワーク網を確立してまいります。主力商品の「ハローe先生」を一般家庭へ普及させるためにリテール部門を強化し、NTTグループと協業することで新たな教育領域を創造してまいります。eラーニング企業の先駆者としての自覚を持ち、「ハローe先生」システムを元に、医療、税務、法律をはじめとする生活情報社会を切り拓いていくことを命題といたします。

家庭教師センター事業部門の「名門会家庭教師センター」は、将来的な全国展開を課題とした上で首都圏内での事業拡

大と経営安定化を図ってまいります。「プライベートスクール名門会」については、上期に新設した各教室が堅調に収益貢献していることから、首都圏以外の地域での早期開校を目指してまいります。こうした二つの事業部を成長の柱に置き、営業力の強化と地域性に沿った戦略思考を行ってまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会では、リソー教育グループ企業としてのブランドシナジーを最大限発揮することに注力し、合格進学実績の伸長と教室規模の裾野拡大に努めてまいります。人的経営資源を有効配置して積極営業に転換することで生徒数の増員に努めてまいります。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、新規顧客の拡大とリピート顧客の増大を図り、企画立案数の増加と創意工夫を重ね、対象を首都圏から拡げてまいります。知識教育だけでは埋めきれない情操教育分野において夢のあるリーディングカンパニーを目指してまいります。

上記をグループ各社が邁進することで、企業価値の最大化に努めてまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っております。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意志決定の場、あるいは取締役の職務執行を監督する機関として、取締役会を月1回以上開催しております。当社は、監査役会制度を採用し、監査役は全て社外監査役に構成されております。また、監査機能強化の観点から当期（平成16年6月期）より社外監査役を1名増員いたしました。また、日常業務上の迅速な意思決定を図るため、各部門の代表による局長会を毎週開催し、より綿密な目標統合をしております。

IR活動といたしましては制度上のタイムリーディスクロージャーの徹底を図ると共に、株主の方々へグループ企業の近況等を記載した出版物、各種IR関係資料等を毎月定期的に送付しております。株主以外の投資家の方々にも広く正しく当社をご理解いただく一助として当社ホームページ上で当社関連情報を随時提供しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(全般的概況)

当中間期におけるわが国経済は日経平均株価に底打感が見え始め、漸くマクロ経済に曙光がさしはじめたことや、全国消費者物価指数が5年6ヶ月ぶりに前年同月比でプラスに転じるなど、景気にも落ちつきを取り戻してきたと推察されます。

当業界においては、文部科学省の学習指導要領改訂により教育変革が行われたものの、民間学習塾業界に大きな影響は及ぼさず、従来通り、優勝劣敗の展開が進む形となりました。

このような環境の中で当社は、グループ経営に移行したことによる事業の選択と集中により、徹底した他社との差別化戦略を図り、ハイクオリティな教育サービスを提供することに専念してトーマスブランドを確立してまいりました。

新設校展開としましては下北沢校（東京都）、志木校（埼玉県）を新規開校し、更に既存校の成城学園校（東京都）を拡大リニューアル移転開校いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比805百万円増収の4,735百万円（前年同期比20.5%増）となりました。連結経常利益は前年同期比145百万円増収の374百万円（前年同期比63.9%増）、連結中間純利益は前年同期比129百万円増収の226百万円（前年同期比134.2%増）となりました。

グループ化した伸芽会が買収1年目にして早くも連結経営に寄与してくるなど、グループ各社の足元の売上高はほぼ順調な伸びを示しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通とおりであります。

(部門別概況)

(I) トーマス〔学習塾事業部門〕

徹底した他塾との差別化に基づく個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度増大を追求いたしました。その結果、売上高は、前年同期比250百万円増収の3,799百万円（前年同期比7.1%増）、生徒数は、前年同期比2,201名増加の11,021名（前年同期比25.0%増）となりました。

(II) 名門会〔家庭教師センター事業部門〕

大学生を一切派遣せずプロの社会人家庭教師のみを派遣する「名門会家庭教師センター」は、高品質な教育サービスの徹底により、同業他社との明確な差別化につながり、また教室指導を行う「プライベートスクール名門会」をふじみ野校（埼玉県）千駄木校（東京都）として新たに開校いたしました。その結果、売上高は、前年同期比83百万円増収の361百万円（前年同期比29.9%増）、生徒数は、前年同期比263名増加の942名（前年同期比38.7%増）となりました。

(III) 日本エデュネット〔インターネット教育事業部門〕

リアルタイムで直接指導を受けられる「ハローe先生」を全国の地方塾に広く推し進める従来の営業戦略から、各地域の中で提携塾を有力大型学習塾対象に特化して普及させることに注力してまいりました。その結果、売上高は前

年同期比 10 百万円減収の 288 百万円（前年同期比 3.5%減）提携塾は 39 社となったものの、総生徒数は約 13 万名となりました。

(二)その他

() 伸芽会〔幼児教育事業部門〕

昨年 1 月にグループ化した伸芽会は昨年に引き続き、有名幼稚園、有名小学校受験業界でトップクラスの進学実績を実現いたしました。

当中間期においてはリソー教育の完全子会社としてグループ文化の継承と目標統合に努め、社員の志気を鼓舞いたしました。その結果、売上高は 466 百万円、生徒数は 3,465 名となりました。

() スクールツアーシップ〔人格情操合宿教育事業部門〕

アメリカ映画のジュラシックパークを題材とした日本初の恐竜テーマパークイベントの「ジュラシックパーク・インスティテュート・ツアー」に日本の教育関連企業として唯一参画するなど、独創的かつ個性的な営業戦略を展開いたしました。その結果、売上高は、45 百万円となりました。

通期の見通し

通期のわが国経済の見通しにつきましては、世界的なドル安傾向による円高基調が継続しているうえに、年金改革問題、配偶者特別控除の原則廃止等、将来的な一般家庭への負担増が予想されていることから、景気回復に若干の明るさを取り戻したとは言うものの、大きな景気回復、消費拡大にはつながらないと予想されます。

このような経済環境の中、当社は一貫してホンモノ志向に基づく完全個別指導を実践し、多様化する顧客ニーズに対応してまいります。そのうえで、他社の追随を許さない高い進学・合格実績を輩し、オンリーワン企業としての業界ポジションを不動のものとしてまいります。トーマスブランドを更に強化することで、子会社を含めた業容の拡大と経営の安定化を横断的に推進し、ブランド戦略を継続してまいります。

具体的にトーマスでは、通期で 6 校前後を新規およびリニューアル開校して安定的な規模拡大に努めます。

日本エデュネットは、引き続き全国私塾支援システムを強化展開する一方で、教育事業領域以外でも新領域の分野を事業開拓し、「ハロー e 先生」ブランドの浸透に努めてまいります。また B to B に加え、リテール部門を強化し、B to B to C もしくは B to C の戦略構想を具現化してまいります。

名門会は、社会人のプロ講師のみによる「名門会家庭教師センター」を従来通り推進する一方で、教室指導の「プライベートスクール名門会」を漸次新規開校して生徒数の増員を図ります。

伸芽会では老舗トップブランド名の元に進学実績を高めることを念頭に置き、生徒数の増大と合格実績の伸長を図ってまいります。規模拡大のために新設開校を具現化し、品質拡充のために難関校の合格実績アップカリキュラムなど知的資産の遡増を図ってまいります。

スクールツアーシップでは、知識教育では埋めきれない情操教育分野において、引き続き体験学習を中心にイベントを計画し、独創性の高い企画旅行および合宿教育を実施して売上拡大に努めてまいります。

グループ全体では、主軸となるトーマスブランドの更なる強化とそれを背景とした子会社による規模の拡大を図り、グループ間のシナジー効果と経営資源の有効活用を目指してまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高 10,104 百万円(前期比 21.2%増)、連結経常利益 1,516 百万円(前期比 135.9%増)、連結当期純利益 790 百万円(前期比 594.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は営業活動によるキャッシュ・フローで 978 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで 79 百万円の収入、また財務活動によるキャッシュ・フローで 157 百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高に比べて 899 百万円(52.7%)増加し、2,607 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に学習塾セグメントにおける授業料収入等の売上増加により 978 百万円の収入となり、前年同期と比べ 372 百万円(61.6%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79 百万円の収入となり、前年同期と比べ 265 百万円(142.5%)の増加となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、157 百万円の支出となり、前年同期と比べ 256 百万円(260.7%)の減少となりました。これは主に前期中にインターネット教育事業部門において第三者割当増資による収入があったためであります。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 13 年 12 月中間期	平成 14 年 12 月中間期	平成 15 年 12 月中間期
自己資本比率	43.6%	45.5%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	111.2%	156.2%	200.8 %
債務償還年数	0.2 年	2.7 年	1.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.8	68.3	112.2

指標の算式は次のとおりであります。

自 己 資 本 比 率 : 自己資本 / 総資本

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 : 株式時価総額 / 総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
	流動資産						
	1. 現金及び預金 2	2,334,936		2,607,746		1,708,297	
	2. 授業料等未収入金	259,375		427,171		548,947	
	3. 有価証券	96,238		-		-	
	4. たな卸資産	48,353		53,046		54,877	
	5. 未収入金	571		-		-	
	6. 繰延税金資産	21,859		30,044		51,811	
	7. その他	27,198		51,910		52,517	
	8. 貸倒引当金	1,389		460		3,091	
	流動資産合計	2,787,145	49.5	3,169,459	49.9	2,413,360	41.2
	固定資産						
	1. 有形固定資産 1						
	(1) 建物	464,928		525,769		472,966	
	(2) 構築物	1,731		1,644		1,686	
	(3) 車両	7,752		6,691		7,961	
	(4) 器具備品	224,116		324,198		262,784	
	(5) 土地	609,522		609,472		586,549	
	(6) 建物仮勘定	4,197		-		-	
	有形固定資産合計	1,312,249	23.3	1,467,777	23.1	1,331,948	22.7
	2. 無形固定資産						
	(1) 連結調整勘定	4,501		361,590		407,030	
	(2) その他	125,777		134,013		143,063	
	無形固定資産合計	130,279	2.3	495,603	7.8	550,094	9.4
	3. 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	411,551		93,185		386,367	
	(2) 繰延税金資産	150,374		88,269		200,757	
	(3) 敷金及び保証金	602,350		795,329		738,049	
	(4) 投資事業組合出資金	164,804		134,626		143,570	
	(5) その他	57,299		99,212		86,839	
	(6) 貸倒引当金	12		-		12	
	投資その他の資産合計	1,386,369	24.6	1,210,624	19.1	1,555,571	26.5
	固定資産合計	2,828,897	50.2	3,174,005	50.0	3,437,613	58.6
	繰延資産						
	1. 社債発行費	16,625		5,541		11,083	
	繰延資産計	16,625	0.3	5,541	0.1	11,083	0.2
	資産合計	5,632,668	100.0	6,349,006	100.0	5,862,056	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1. 買掛金	59,321		50,632		34,398	
	2. 一年内償還予定社債	-		500,000		-	
	3. 短期借入金	100,000		138,800		100,000	
	4. 未払金	363,321		775,148		396,283	
	5. 未払法人税等	18,076		62,344		133,871	
	6. 未払事業所税	4,857		13,662		20,381	
	7. 前受授業料収入	466,203		475,958		316,888	
	8. 賞与引当金	39,770		41,118		104,216	
	9. その他	183,796		193,276		227,525	
	流動負債合計	1,235,347	21.9	2,250,940	35.4	1,333,565	22.8
	固定負債						
	1. 社債	1,500,000		1,000,000		1,500,000	
	2. 退職給付引当金	128,911		188,196		169,019	
	3. その他	45,078		22,590		32,663	
	固定負債合計	1,673,990	29.7	1,210,787	19.1	1,701,682	29.0
	負債合計	2,909,338	51.6	3,461,727	54.5	3,035,248	51.8
	(少数株主持分)						
	少数株主持分	160,835	2.9	167,635	2.7	162,203	2.7
	(資本の部)						
	資本金	573,858	10.2	575,909	9.0	574,385	9.8
	資本剰余金	170,230	3.0	172,281	2.7	170,757	2.9
	利益剰余金	1,931,975	34.3	1,992,140	31.4	1,949,313	33.3
	その他有価証券評価差額金	113,569	2.0	7,068	0.1	16,231	0.3
	自己株式 2	-	-	13,619	0.2	13,619	0.2
	資本合計	2,562,494	45.5	2,719,643	42.8	2,664,604	45.5
	負債、少数株主持分及び資本合計	5,632,668	100.0	6,349,006	100.0	5,862,056	100.0

2 . 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		3,930,039	100.0	4,735,178	100.0	8,340,347	100.0
売上原価		2,683,509	68.3	3,239,667	68.4	5,509,421	66.1
売上総利益		1,246,529	31.7	1,495,510	31.6	2,830,926	33.9
販売費及び一般管理費	1	984,746	25.1	1,109,727	23.4	2,121,772	25.4
営業利益		261,783	6.6	385,783	8.1	709,153	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		115		38		170	
2. 受取配当金		620		250		731	
3. 有価証券利息		1,433		8,264		3,207	
4. その他		4,058		3,666		5,293	
営業外収益合計		6,228	0.2	12,219	0.3	9,402	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		3,184		3,069		7,788	
2. 社債利息		5,721		5,675		11,350	
3. 社債発行費償却		5,541		5,541		11,083	
4. 株式上場費用		13,003		-		13,003	
5. 投資事業組合運用損		11,747		8,943		28,609	
6. その他		232		220		3,803	
営業外費用合計		39,431	1.0	23,450	0.5	75,638	0.9
経常利益		228,579	5.8	374,552	7.9	642,917	7.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		902		54,309		1,434	
2. 貸倒引当金戻入益		6,646		2,270		4,190	
3. 持分変動益		58,567		-		58,567	
4. その他		-		479		-	
特別利益合計		66,115	1.7	57,059	1.2	64,191	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		-		21,652	
2. 固定資産除却損	3	8,036		-		13,563	
3. 投資有価証券売却損		56,124		2,348		56,124	
4. 投資有価証券評価損		95,987		4,942		281,274	
5. 事業買収関連費用		-		-		34,114	
特別損失合計		160,149	4.1	7,290	0.1	406,729	4.9
税金等調整前中間(当期)純利益		134,545	3.4	424,320	9.0	300,379	3.6
法人税、住民税及び事業税		18,432	0.4	64,423	1.4	304,244	3.6
法人税等調整額		12,859	0.4	128,261	2.7	125,825	1.5
少数株主利益		6,688	0.2	5,431	0.1	8,056	0.1
中間(当期)純利益		96,565	2.4	226,203	4.8	113,903	1.4

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	169,552	170,757	169,552
・ 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	677	1,523	-
ストックオプション行使に伴う新株発行	-	-	1,204
・ 資本剰余金中間(期末)残高	170,230	172,281	170,757
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	2,019,097	1,949,313	2,019,097
・ 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	96,565	226,203	113,903
・ 利益剰余金減少高			
配当金	183,688	183,376	183,688
・ 利益剰余金中間(期末)残高	1,931,975	1,992,140	1,949,313

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)
		金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		134,545	424,320	300,379
減価償却費		80,423	96,300	178,902
社債発行費償却		5,541	5,541	11,083
連結調整勘定償却額		717	45,439	46,157
貸倒引当金の減少額		6,674	2,644	4,972
賞与引当金の減少額		82,839	63,098	18,393
退職給付引当金の増加額		14,217	19,177	31,003
受取利息及び受取配当金		2,170	7,976	4,109
投資有価証券売却益		902	54,309	1,434
持分変動益		58,567	-	58,567
支払利息		3,184	8,744	19,138
社債利息		5,721	-	-
投資有価証券売却損		56,124	2,348	56,124
投資有価証券評価損		95,987	4,942	281,274
売上債権の増減額		181,872	122,030	105,166
たな卸資産の減少額		8,158	1,831	10,604
仕入債務の増減額		23,451	16,234	1,486
未払消費税等の増減額		10,717	15,961	39,082
未払金の増加額		15,698	363,230	31,828
前受金の増加額		210,862	159,069	40,371
その他		19,927	10,245	78,623
小 計		715,998	1,130,929	930,445
利息及び配当金の受取額		2,170	7,991	4,079
利息の支払額		8,859	8,719	19,097
法人税等の支払額		103,905	135,951	273,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		605,403	978,267	641,504
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		72,978	181,065	204,752
有形固定資産売却による収入		-	-	27,676
無形固定資産の取得による支出		23,164	20,364	49,064
投資有価証券の取得による支出		229,983	218,174	230,443
投資有価証券の売却による収入		222,564	573,531	324,913
敷金及び保証金の取得による支出		65,490	73,367	100,903
敷金及び保証金の返還による収入		20,221	12,985	48,674
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	-	570,000
その他		37,480	14,439	67,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,310	79,104	821,362
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		100,000	38,800	100,000
少数株主からの払込による収入		200,000	-	200,000
配当金の支払額		182,544	181,833	183,434
割賦債務の減少額		7,479	8,057	15,265
リース債務の減少額		9,692	9,880	19,478
株式発行による収入		1,355	3,047	2,409
自己株式の取得による支出		-	-	13,619
その他		3,340	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,299	157,923	70,610
・ 現金及び現金同等物の増減額		517,391	899,449	109,247
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,817,544	1,708,297	1,817,544
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,334,936	2,607,746	1,708,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社スクールツアーシップ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ 株式会社名門会、株式会社伸芽会及び株式会社スクールツアーシップは、当連結会計年度より子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ... 同 左 時価のないもの ... 同 左 たな卸資産 ... 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ... 同 左 たな卸資産 ... 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、耐用年数及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 同 左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書	中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____	_____

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 365,694 千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 464,871 千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 406,016 千円
2 (コミットメントライン契約) 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。	2 (コミットメントライン契約) 同 左	2 (コミットメントライン契約) 同 左
融 資 枠 設 定 金 額 1,000,000 千円	融 資 枠 設 定 金 額 1,000,000 千円	融 資 枠 設 定 金 額 1,000,000 千円
当中間連結会計期間末残高 1,000,000 千円	当中間連結会計期間末残高 1,000,000 千円	当連結会計年度末残高 1,000,000 千円
当中間連結会計期間契約手数料 2,588 千円	当中間連結会計期間契約手数料 1,260 千円	当連結会計年度契約手数料 4,923 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 259,184 千円 給 与 手 当 259,365 千円 賞与引当金繰入額 13,431 千円 減 価 償 却 費 21,492 千円 退 職 給 付 費 用 3,836 千円 連結調整勘定償却額 717 千円	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 269,205 千円 給 与 手 当 322,828 千円 賞与引当金繰入額 13,906 千円 減 価 償 却 費 28,079 千円 退 職 給 付 費 用 6,831 千円 連結調整勘定償却額 45,439 千円	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 533,843 千円 給 与 手 当 635,588 千円 賞与引当金繰入額 36,367 千円 減 価 償 却 費 60,568 千円 退 職 給 付 費 用 9,981 千円
2 _____	2 _____	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 16,887 千円 土 地 4,764 千円 計 21,652 千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器 具 備 品 87 千円 敷金及び保証金 6,721 千円 そ の 他 1,227 千円 計 8,036 千円	3 _____	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1,111 千円 器 具 備 品 2,255 千円 長期前払費用 1,227 千円 敷金及び保証金 8,968 千円 計 13,563 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,334,936 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,334,936 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,607,746 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,607,746 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 1,708,297 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,708,297 千円

(セグメント情報関係)

(1) 事業の種類別セグメントの情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 センター-事業	インターネット 教育事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,548,981	278,511	102,546	3,930,039	-	3,930,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	196,901	196,901	196,901	-
計	3,548,981	278,511	299,447	4,126,940	196,901	3,930,039
営業費用	2,389,155	262,733	279,878	2,931,767	736,489	3,668,256
営業利益	1,159,826	15,777	19,569	1,195,173	933,390	261,783

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

2. 中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 931,446 千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 センター-事業	インターネット 教育事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,793,727	353,794	109,141	475,835	4,732,498	2,680	4,735,178
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	7,976	179,747	36,258	229,982	229,982	-
計	3,799,727	361,771	288,888	512,094	4,962,481	227,302	4,735,178
営業費用	3,509,341	358,770	277,174	389,973	4,535,261	185,865	4,349,395
営業利益	290,385	3,000	11,714	122,120	427,220	41,437	385,783

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、幼児教育事業及び人格情操合宿教育事業が含まれております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	学習塾 事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,347,579	537,955	222,764	232,047	8,340,347	-	8,340,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	3,980	369,363	9,592	388,936	388,936	-
計	7,353,579	541,935	592,128	241,640	8,729,284	388,936	8,340,347
営業費用	5,621,436	544,043	565,929	353,220	7,084,630	546,563	7,631,193
営業利益又は営業損失（ ）	1,732,143	2,108	26,198	111,579	1,644,654	935,500	709,153

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

その他には、幼児教育事業及び人格情操合宿教育事業が含まれております。

２．連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 931,446 千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

４．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

５．平成 15 年 1 月に連結財務諸表提出会社の「家庭教師センター事業」につき新設分割を行い子会社設立した結果、セグメント単位が会社単位と同一になりました。このため、従来は配賦不能であった営業費用及び全社資産が平成 15 年 1 月以降は「学習塾事業」及び「家庭教師センター事業」の各セグメントに分離されております。

なお、前期と同様に作成すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	学習塾 事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,347,579	537,955	222,764	232,047	8,340,347	-	8,340,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	3,980	369,363	9,592	388,936	388,936	-
計	7,353,579	541,935	592,128	241,640	8,729,284	388,936	8,340,347
営業費用	4,650,972	407,323	565,929	353,220	5,997,446	1,653,747	7,631,193
営業利益又は営業損失（ ）	2,702,607	134,661	26,198	111,579	2,751,838	2,042,684	709,153

（２）所在地別セグメント情報

「前中間連結会計期間（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）及び

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）」

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

(3) 海外売上高

「前中間連結会計期間（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）、
当中間連結会計期間（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）及び
前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）」

海外売上高がないため、当該事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> </table>	<u>器具備品</u>	千円	取得価額相当額	101,789	減価償却累計額相当額	38,788	<hr/>		中間期末残高相当額	63,000	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">149,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,515</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,604</td> </tr> </table>	<u>器具備品</u>	千円	取得価額相当額	149,119	減価償却累計額相当額	68,515	<hr/>		中間期末残高相当額	80,604	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,124</td> </tr> </table>	<u>器具備品</u>	千円	取得価額相当額	144,287	減価償却累計額相当額	64,163	<hr/>		期末残高相当額	80,124
<u>器具備品</u>	千円																															
取得価額相当額	101,789																															
減価償却累計額相当額	38,788																															
<hr/>																																
中間期末残高相当額	63,000																															
<u>器具備品</u>	千円																															
取得価額相当額	149,119																															
減価償却累計額相当額	68,515																															
<hr/>																																
中間期末残高相当額	80,604																															
<u>器具備品</u>	千円																															
取得価額相当額	144,287																															
減価償却累計額相当額	64,163																															
<hr/>																																
期末残高相当額	80,124																															
<p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,819</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> </table>	千円		1年内	21,819	1年超	41,181	<hr/>		計	63,000	<p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,577</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,604</td> </tr> </table>	千円		1年内	30,577	1年超	50,026	<hr/>		計	80,604	<p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,501</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,622</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,124</td> </tr> </table>	千円		1年内	26,501	1年超	53,622	<hr/>		計	80,124
千円																																
1年内	21,819																															
1年超	41,181																															
<hr/>																																
計	63,000																															
千円																																
1年内	30,577																															
1年超	50,026																															
<hr/>																																
計	80,604																															
千円																																
1年内	26,501																															
1年超	53,622																															
<hr/>																																
計	80,124																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,909 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,909 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	10,909 千円	減価償却費相当額	10,909 千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,406 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,406 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	15,406 千円	減価償却費相当額	15,406 千円	<p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,204 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,204 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	24,204 千円	減価償却費相当額	24,204 千円																		
支払リース料	10,909 千円																															
減価償却費相当額	10,909 千円																															
支払リース料	15,406 千円																															
減価償却費相当額	15,406 千円																															
支払リース料	24,204 千円																															
減価償却費相当額	24,204 千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	38,360 千円	28,639 千円	9,721 千円
債 券	100,056 千円	96,238 千円	3,817 千円
そ の 他	494,068 千円	315,540 千円	178,528 千円
計	632,486 千円	440,418 千円	192,068 千円

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式、債券及びその他についてそれぞれ170千円、95,817千円減損処理を行っております。

(2) 時価のない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,372 千円
計	67,372 千円

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	55,817 千円	50,237 千円	5,580 千円
そ の 他	41,611 千円	35,485 千円	6,125 千円
計	97,428 千円	85,722 千円	11,706 千円

(注)表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,942千円を計上しております。

(2) 時価のない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,463 千円
計	7,463 千円

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,897 千円	28,818 千円	7,079 千円
そ の 他	363,749 千円	343,981 千円	19,767 千円
計	399,647 千円	372,799 千円	26,847 千円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 227,470 千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,568 千円
合 計	13,568 千円

(注)表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 53,804 千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。